

株式売出目論見書

2021年6月

株式会社アイモバイル



この目論見書により行う株式5,115,320千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式767,298千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.i-mobile.co.jp/ir/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

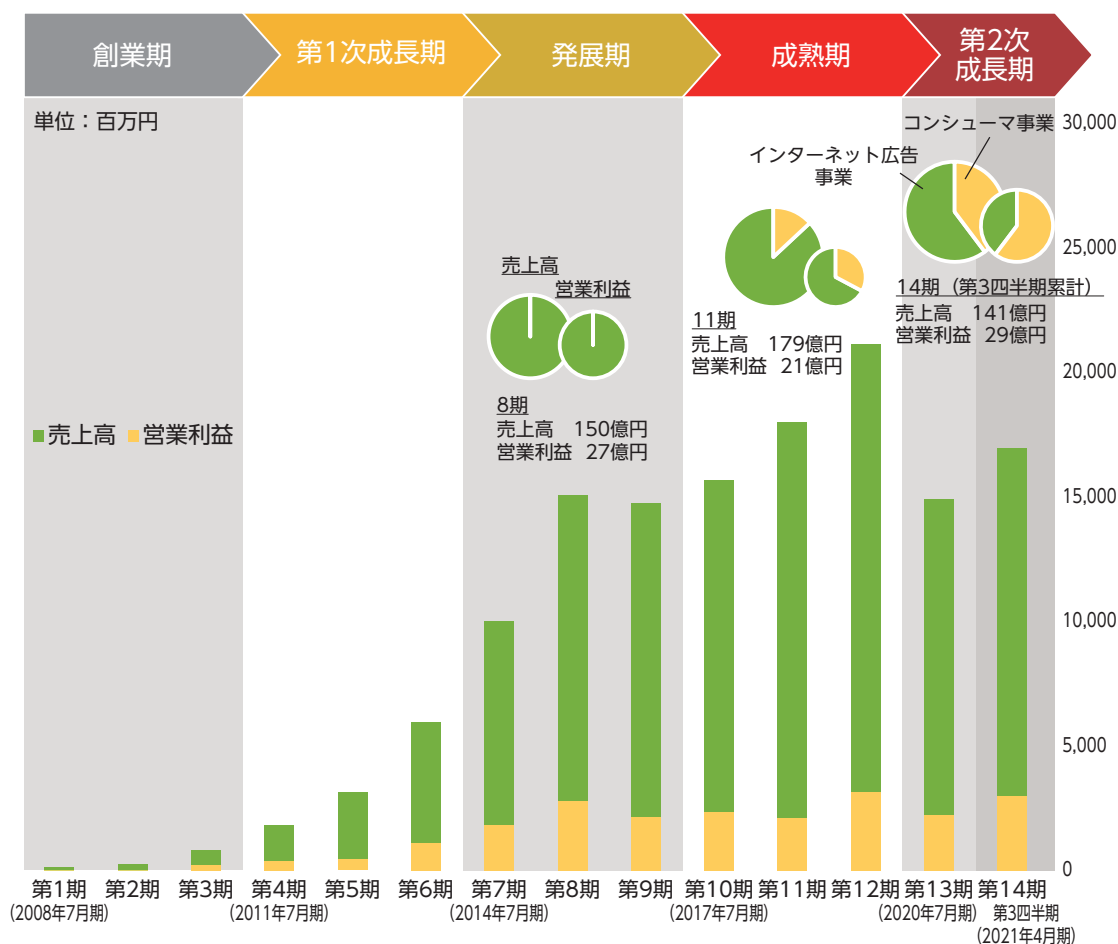
株式会社アイモバイル

東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.SビルN棟2階

1. 当社の企業理念

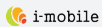




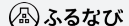




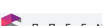








2. 当社の軌跡



※第1期から第6期まで単体決算の実績値を記載

3. 沿革

2007年	8月	東京都目黒区に設立	
2011年	1月	パソコン向けアドネットワークサービス「i-mobile for PC」をリリース	
	5月	スマートフォン向けアドネットワークサービス「i-mobile for SP」をリリース	
2013年	3月	成果報酬型広告サービス「i-mobile for Affiliate」をリリース	
	8月	キャラクター著作権管理事業を開始	
2014年	6月	広告代理店事業の株式会社サイバーコンサルタントを子会社化	
	7月	ふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」のサービスを開始	
2015年	7月	人材紹介事業の株式会社オープンキャリアを設立	
	8月	DSP（デマンドサイドプラットフォーム）事業の株式会社Evoryを設立	
	9月	動画広告サービス「maio」をリリース	
2016年	7月	ふるなび会員向けレストラン予約サービス「ふるなびグルメポイント」をリリース	
	10月	東京証券取引所マザーズ市場に上場	
	12月	デジタルサイネージアドネットワークサービス「SCEEN」をリリース	
2017年	2月	モバイルアプリの収益最大化支援マーケティングツール「LogBase」をリリース	
	10月	ふるなび会員向け宿泊サービス「ふるなびトラベル」をリリース	
	11月	デジタルマーケティング事業の株式会社Taggyを子会社化	
2018年	1月	ネットキャッチャー事業の株式会社ネッチを子会社化	
	7月	ふるなび会員向けポイントサービス「たまるモール」をリリース	
2019年	8月	スマートフォン向けアプリ開発運営事業のオーテ株式会社を子会社化	
2020年	10月	ふるさと納税で旅行にこう！「ふるなびトラベル」を独自サービスとしてリニューアル	
	12月	ふるなびが国税庁から「ふるさと納税に係る特定事業者」に指定される	

4. 主要サービス一覧

セグメント	事業	主なサービス内容	
コンシューマ事業	ふるさと納税事業	 ふるなび ふるさと納税のポータルサイト	
	ふるなび周辺事業	トラベル事業	 ふるなびトラベル 「ふるなび」会員向けの宿泊サービス
		レストランPR事業	 ふるなび グルメポイント 「ふるなび」会員向けのレストラン予約サービス
		ポイントサービス事業	 たまるモール 「ふるなび」会員向けのポイントサービス
インターネット広告事業	アドプラットフォーム (ADPF) 事業	アドネットワーク事業	 i-mobile Ad Network  maio 運用型広告(ディスプレイ・ネイティブ・動画) 提供
		アフィリエイト事業	 i-mobile Affiliate 成果報酬型広告の提供
	広告代理店事業	 CYBER CONSULTANT WEBマーケティングを強みとするインターネット広告代理店	
	メディアソリューション (MS) 事業	 Google Certified Publishing Partner Google社の認定パートナー (GCPP) として、メディアの収益最大化の為にソリューションサービス	
	アプリ運営事業	 OHTE スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営	

5. 主要経営指標

I-1. 連結業績推移

(百万円)	2017/07期	2018/07期	2019/07期	2020/07期	2021/04 第3四半期累計
売上高	15,688	17,981	21,138	14,901	14,196
売上総利益	4,930	5,820	10,202	7,292	9,623
売上総利益率	31.4%	32.4%	48.3%	48.9%	67.8%
販売費および一般管理費	2,571	3,702	7,041	5,046	6,624
売上高販管費率	16.4%	20.6%	33.3%	33.9%	46.7%
営業利益	2,359	2,118	3,160	2,246	2,998
営業利益率	15.0%	11.8%	14.9%	15.1%	21.1%
経常利益	2,355	2,095	3,149	2,248	3,017
経常利益率	15.0%	11.7%	14.9%	15.1%	21.3%
当期（四半期）利益	1,539	1,165	1,367	1,727	2,016
当期（四半期）利益率	9.8%	6.5%	6.5%	11.6%	14.2%
総資産	14,155	15,465	16,911	15,359	17,878
純資産	10,871	12,040	13,145	13,222	14,321
純有利子負債	-10,572	-11,016	-13,974	-12,363	-14,898
自己資本比率	75.7%	76.0%	76.5%	86.1%	80.1%

I-2. セグメント別業績推移

(百万円)	2017/07期	2018/07期	2019/07期	2020/07期	2021/04 第3四半期累計	
コンシューマ 事業	売上高	1,092	2,412	8,015	4,563	6,946
	営業利益	223	680	2,313	1,325	2,027
	営業利益率	20.4%	28.2%	28.9%	29.0%	29.2%
インターネット 広告事業	売上高	14,945	15,846	13,990	11,465	9,175
	営業利益	2,127	1,394	770	866	971
	営業利益率	14.2%	8.8%	5.5%	7.6%	10.6%

II. 各指標の推移

(百万円)	2017/07期	2018/07期	2019/07期	2020/07期	2021/04 第3四半期累計
ROE	19.0%	10.2%	10.9%	13.1%	14.6%
ROA	14.3%	7.9%	8.4%	10.7%	12.1%
EPS (円)	75.0	55.0	57.3	76.6	94.1

純有利子負債 : 有利子負債 - 現金及び現金同等物

ROE : 当期（四半期）利益 / 期首期末平均自己資本

ROA : 当期（四半期）利益 / 期首期末平均総資産

EPS : 当期（四半期）利益 / 期中平均発行済株式数

※ 売上高及び営業利益はセグメント間の調整額を控除した金額になっております

※ 当資料における「当期利益」とは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております

目 次

頁

【表紙】

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
第2 【売出要項】	2
1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】	2
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】	3
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	4
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	5
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	6
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	6
第三部 【参照情報】	6
第1 【参照書類】	6
第2 【参照書類の補完情報】	7
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	10
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	10
第五部 【特別情報】	10
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	11
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	12
自己株券買付状況	17

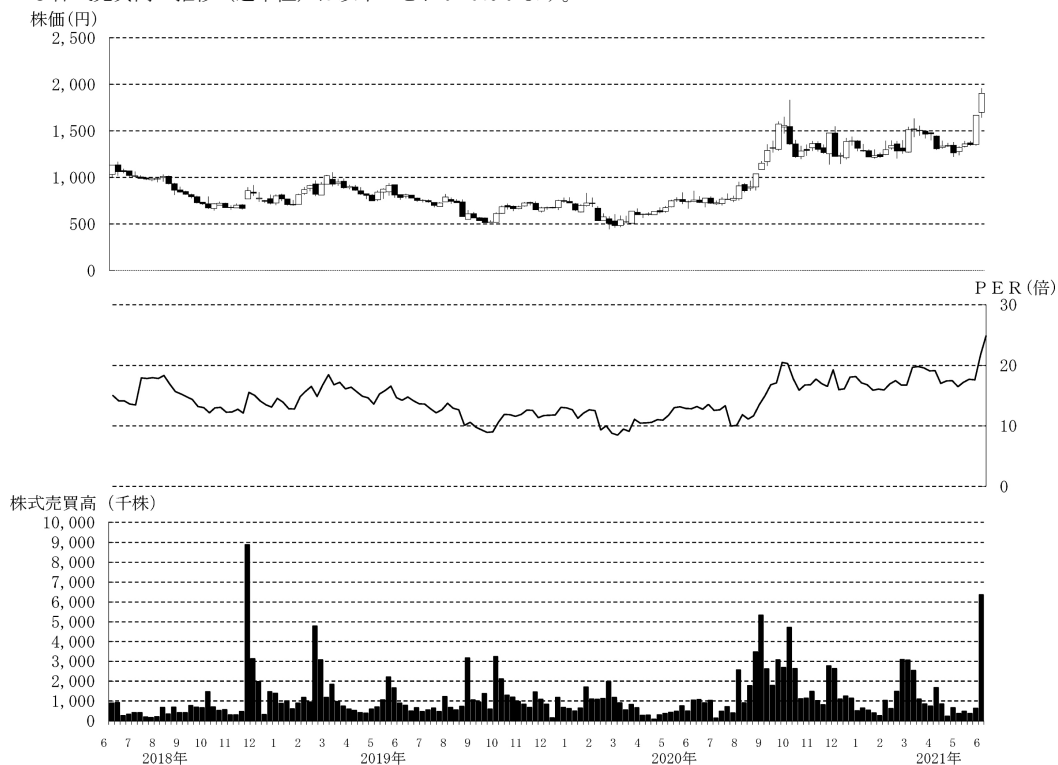
【表紙】

【会社名】	株式会社アイモバイル
【英訳名】	i-mobile Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S. ビルN棟 2階
【電話番号】	03-5459-5290
【事務連絡者氏名】	取締役 富重 眞栄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S. ビルN棟 2階
【電話番号】	03-5459-5290
【事務連絡者氏名】	取締役 富重 眞栄
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し 5,115,320,000円 オーバーアロットメントによる売出し 767,298,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2021年6月18日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none">1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2018年6月25日から2021年6月18日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



(注) 1. 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。

- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
- ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2. P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

2018年6月25日から2018年7月31日については、2017年7月期有価証券報告書の2017年7月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2018年8月1日から2019年7月31日については、2018年7月期有価証券報告書の2018年7月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年8月1日から2020年7月31日については、2019年7月期有価証券報告書の2019年7月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年8月1日から2021年6月18日については、2020年7月期有価証券報告書の2020年7月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

2020年12月25日から2021年6月18日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2021年7月5日(月)から2021年7月7日(水)までの間のいずれかの日(以下「売出価格等決定日」という。)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,800,000株	5,115,320,000	東京都渋谷区 田中 俊彦 1,428,000株 東京都目黒区 野口 哲也 1,372,000株

(注) 1. 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるみずほ証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

3. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4. 売出価額の総額は、2021年6月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1. 2. 売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 (注) 1. 2.	自 2021年7月8日(木) 至 2021年7月9日(金) (注) 3.	100株	1株につき 売出価格と同一の金額	元引受契約を締結する右記金融商品取引業者の本店並びに全国各支店及び営業所	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	(注) 4.

(注) 1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況を勘案した上で、2021年7月5日(月)から2021年7月7日(水)までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格及び引受価額（売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受け取る金額）を決定する予定であります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.i-mobile.co.jp/ir/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2. 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額は異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 株式の受渡期日は、2021年7月14日(水)であります。

申込期間及び受渡期日については上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2021年7月2日(金)から2021年7月7日(水)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は2021年7月5日(月)から2021年7月7日(水)までを予定しております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2021年7月5日(月)の場合、申込期間は「自 2021年7月6日(火) 至 2021年7月7日(水)」、受渡期日は「2021年7月12日(月)」

② 売出価格等決定日が2021年7月6日(火)の場合、申込期間は「自 2021年7月7日(水) 至 2021年7月8日(木)」、受渡期日は「2021年7月13日(火)」

③ 売出価格等決定日が2021年7月7日(水)の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
みずほ証券株式会社	1,960,000 株
株式会社SBI証券	420,000 株
SMB C日興証券株式会社	210,000 株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	210,000 株

5. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7. 申込証拠金には、利息を付けません。

8. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	420,000 株	767,298,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から420,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.i-mobile.co.jp/ir/news/index.html>）（新聞等）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 売出価額の総額は、2021年6月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1.	自 2021年7月8日(木) 至 2021年7月9日(金) (注) 1.	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	みずほ証券株 式会社の本店 並びに全国各 支店及び営業 所	—	—

(注) 1. 株式の受渡期日は、2021年7月14日(水)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
3. 申込証拠金には、利息を付けません。
4. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるみずほ証券株式会社が、当社株主から420,000株を上限として借入れる当社普通株式（以下「借入れ株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、420,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は借入れ株式数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュアオプション」という。）を、2021年7月28日(水)を行使期限として、上記当社株主から付与されます。

また、みずほ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2021年7月28日(水)までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、みずほ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、グリーンシュアオプションを行使する予定であります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、みずほ証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主からのグリーンシュエアオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2021年7月5日(月)の場合、「2021年7月8日(木)から2021年7月28日(水)までの間」
 - ② 売出価格等決定日が2021年7月6日(火)の場合、「2021年7月9日(金)から2021年7月28日(水)までの間」
 - ③ 売出価格等決定日が2021年7月7日(水)の場合、「2021年7月10日(土)から2021年7月28日(水)までの間」
- となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である田中 俊彦及び野口 哲也並びに当社株主である株式会社ティーンネット及び株式会社アジルテックは、みずほ証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、みずほ証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社はみずほ証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利又は義務を有する有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行、ストックオプションとしての新株予約権の発行及び新株予約権の権利行使による当社普通株式の交付等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、みずほ証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第13期(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)2020年10月26日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第14期第1四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)2020年12月11日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第14期第2四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)2021年3月12日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第14期第3四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)2021年6月11日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2021年6月25日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年10月26日に関東財務局長に提出

6 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2021年6月25日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年4月26日に関東財務局長に提出

7 【訂正報告書】

訂正報告書(上記6の臨時報告書の訂正報告書)を2021年5月14日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、2021年6月25日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は2021年6月25日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) インターネット広告事業について

近年、インターネット広告市場は、インターネットの普及と急激な技術革新により、急速に拡大してまいりました。このような傾向は、今後も継続していくと考えておりますが、個人情報保護気運の高まりや広告審査基準の厳格化などの規制や、市場経済の落ち込みによる景気の悪化により、当初想定していた収益を確保することができず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

科学技術の飛躍的な進化による技術革新のスピードや、顧客ニーズの変化は早く、それに基づく新サービスが常に生み出されております。当社グループでは、そうした事態に対応するために、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針であります。しかしながら、何らかの要因のため、当社グループにおいて当該変化等への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応可能な場合であったとしても、既存システム等の改良、新たな開発等による費用の増加等が発生する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは、コンシューマ事業及びインターネット広告事業の2つの事業領域において展開しておりますが、当該分野においては、多くの企業が事業展開していることもあり、競合サービスが増加する可能性があります。引き続き各事業の拡大及び競争力の維持・強化に努めてまいります。優れた競合企業の登場、競合企業によるサービス改善や付加価値が高いビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ふるさと納税事業について

当社グループのふるさと納税事業において、税制改正などの法的規制に限らず、政府や省庁、地方自治体等からの指導や要請等の影響を受ける可能性があります。政府や省庁、地方自治体等が行う指導や要請等があった場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

現時点において、当社グループの主力事業の継続に直接的に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しておりますが、今後インターネットの利用者及び事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、Apple Inc. が運営するApp StoreやGoogle LLCが運営するGoogle Playなどのプラットフォーム事業者の事業方針に変更等があった場合、当社グループのサービスを継続することが困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 広告主及びパートナーサイトの参加審査について

当社グループのインターネット広告事業において、広告及びパートナーサイトの違法性が非常に重要となります。当社グループでは、広告主又はパートナーサイト運営者がアドネットワーク関連事業のサービスに登録をする際、当社グループの独自の基準に基づき、広告主が提供するバナー、又はパートナーサイトが公序良俗に反しないか、「不当景品類及び不当表示防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の法律に抵触する恐れがないか等の審査を行い、当社グループの基準に反する事項が存在する場合には、登録を許可しない体制となっております。当社グループは、登録を許可した後においても定期的なモニタリングを行っておりますが、広告やパートナーサイトが公序良俗や法令に反する商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を行った場合に、当社グループの信用が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) パートナーサイトの監視体制について

当社グループのインターネット広告事業において、パートナーサイトの品質管理のために、定期的に不正の調査を実施しております。故意による悪質な違反行為を行っていると判断される場合は、即時にアカウントを停止することもあります。このような取り組みにもかかわらず、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主から訴訟を起こされた場合には、当社グループの信用が失墜し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定人物への依存及び人材確保について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、優秀な人材を適切な時期に確保、育成する必要があります。しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、または、当社グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしている役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験等の当社グループにおける重要なノウハウを有している役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムトラブルについて

当社グループは、各種サービス提供をインターネット環境において行っており、システムの安定的な稼働が、業務遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、システムへの一時的な過負担、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報管理について

当社グループは、コンシューマ事業及びインターネット広告事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように、細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。当社グループの事業分野での当社グループが認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野において第三者による著作権等が成立する可能性があります。かかる場合には、第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求権等又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新規事業への投資について

当社グループは、今後も事業規模の拡大やグループ事業構成の最適化を図り収益源の多様化を実現するために、他社の買収や合併、グループ会社の売却や合併等（M&A）を含め、積極的に新規事業・サービスに取り組んでいく方針であります。その市場性や採算性、計画や買収金額の妥当性などを調査検証した上で新規事業・サービスの開始を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業計画を実現できない可能性があります。また、新規事業・サービスの立ち上げには先行投資として人材採用や研究開発又は設備投資等が発生する可能性があります。これらのことなどから新規事業・サービスへの取り組みは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウィルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止できる保証はなく、当該事象による営業活動への影響、ブランドイメージの毀損、物的、人的な損害等が発生する可能性があります。

さらに、当社グループの拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には、多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループの属するインターネット関連業界は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を即時的かつ直接的に受けづらい業界であり、当社グループにおきましても、本書提出日現在、事業及び業績に大きな影響を及ぼす事項はございません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であり、最終的な影響については予測が困難な面もあり、世界経済がより深刻な状況に悪化した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 代表者への依存について

当社グループの創業者であり現代表取締役である田中俊彦と野口哲也は、創業以来、当社グループを牽引してまいりました。両氏はインターネットマーケティング事業に関して、先見性による事業創造力や市場分析を基にした開発技術力に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略、技術的判断の決定、遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や本部長会議における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により両氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社アイモバイル 本店

(東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S. ビルN棟 2階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社アイモバイル
代表者の役職氏名	代表取締役社長 野口 哲也

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、算定基準日（2021年4月30日）以前3年間の金融商品市場における売買金額の合計を3で除して得た額が100億円以上であり、かつ、3年平均上場時価総額が100億円以上であります。

(1) 売買金額の合計を3で除して得た額	56,922百万円
(2) 3年平均上場時価総額	21,163百万円

(参考)

(2019年4月26日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
861円	×	24,144,650株	= 20,788百万円

(2020年4月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
622円	×	21,758,106株	= 13,533百万円

(2021年4月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
1,335円	×	21,848,196株	= 29,167百万円

(注) 2019年4月30日は取引休業日であるため、直前取引日である2019年4月26日の東京証券取引所における最終価格で計算しています。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、2021年6月25日現在、当社及び子会社3社（うち非連結子会社1社）により構成されており、インターネットマーケティング企業として、新しい技術を創造し、ひとの未来に貢献するサービスを提供し続けることを経営理念としております。

この方針に基づき、ふるさと納税事業を中心とするコンシューマ事業においては、ユーザーの獲得と周辺事業の強化、インターネット広告事業においては、広告主と媒体社（メディア）双方に対して、それぞれの価値を最適化・最大化するための広告効果向上を図っております。これらにより、二つの事業領域において、アセットの最適配分と相乗効果を最大限に発揮し、高い収益性と競争力をもった成長によって企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

<コンシューマ事業>

(1) ふるさと納税事業

自治体への寄附金制度「ふるさと納税」の普及促進を目的としたふるさと納税サイト「ふるなび」の運営を行っております。また、2015年11月に高額寄附者向けふるさと納税代行サービス「ふるなびプレミアム」、2019年10月に「あとでゆっくり選べる」といったユーザーの時間的制約を無くすことで利便性を向上させるサービス「ふるなびカタログ」をリリースし、顧客の利便性を高めてまいりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症や自然災害に被災された自治体を支援するための「ふるなび災害支援サイト」、「新型コロナウイルス被害対策支援サイト」などを通じて自治体へ復興支援を行っております。

(2) トラベル事業

2017年10月にふるさと納税で行った寄附金額に応じて得られるポイントを提携自治体の旅行プランでご利用いただける「ふるなびトラベル」を開始し、地域の魅力に直接触れていただく機会を提供してまいりました。2020年10月には、より利便性を高めたサービスへのリニューアルを行いました。今後も、ふるさと納税制度の普及促進と、地域PRや各自治体の活性化を支援し、さらに地域社会に貢献してまいります。

(3) レストランPR事業

2020年6月にポイントでレストランを利用できる「ふるなびグルメポイント」サービスのリニューアルを行いました。さらには、レストランで地域の食材を使った料理の提供を受けられる、自治体と協働で開発した独自返礼品や、「ふるなび」会員限定で、高級レストランの特別優待コースを楽しみ、グルメポイントも獲得できる「早得」の提供を開始するなど、「ふるなび」で得た独自の強みを生かす新たな事業領域拡大をしております。

(4) ポイントサービス事業

2018年7月より「ふるなび」会員向けに、サイトを經由して申込みや買い物をするだけでギフト券が獲得できるポイントサービス「たまるモール」の提供を開始し、「ふるなび」サービスの顧客基盤を生かした事業領域の拡大を行っております。

<インターネット広告事業>

(5) アドネットワーク事業

アドネットワーク事業は、広告がクリックされることで広告主に対して広告費が発生し、同様に広告枠を提供するメディアにはクリックに応じて報酬が発生するクリック課金型サービスです。マルチデバイス対応の国内最大級の広告配信規模を強みとしたアドネットワークとしてサービスを展開しており、動画広告に特化した「maio」やアウトストリーム動画広告サービスなども併せた最適な提案ができる営業体制を整え、「広告主には最大限の費用効果を」提供しております。

(6) アフィリエイト事業

アフィリエイト事業は、広告主に対しては、広告主が求める成果（資料請求や会員獲得等）が発生した場合のみ広告費が発生し、広告枠を提供するメディアに対しては、成果が発生した分だけ広告報酬が還元される成果報酬型サービスであります。当社は、アドネットワーク事業により培った広告主基盤をベースにした営業体制やふるなびとの連携を強みとして、成果の条件などを詳細にカスタマイズ可能なアフィリエイト広告配信プラットフォームである「i-mobile Affiliate」の企画・運営等を行っております。

(7) 広告代理店事業

代理店事業を営む株式会社サイバーコンサルタントは、リスティング広告、ディスプレイ広告等の販売から、メディアを活用した広告の配信・管理・運用コンサルティング業務までの幅広いサービスを、アドネットワーク事業とのシナジーを背景とした運用力の高さ、10年強の代理店営業により培ったノウハウと優秀な営業人員を強みとして、広告主に対して提供しております。

(8) メディアソリューション事業

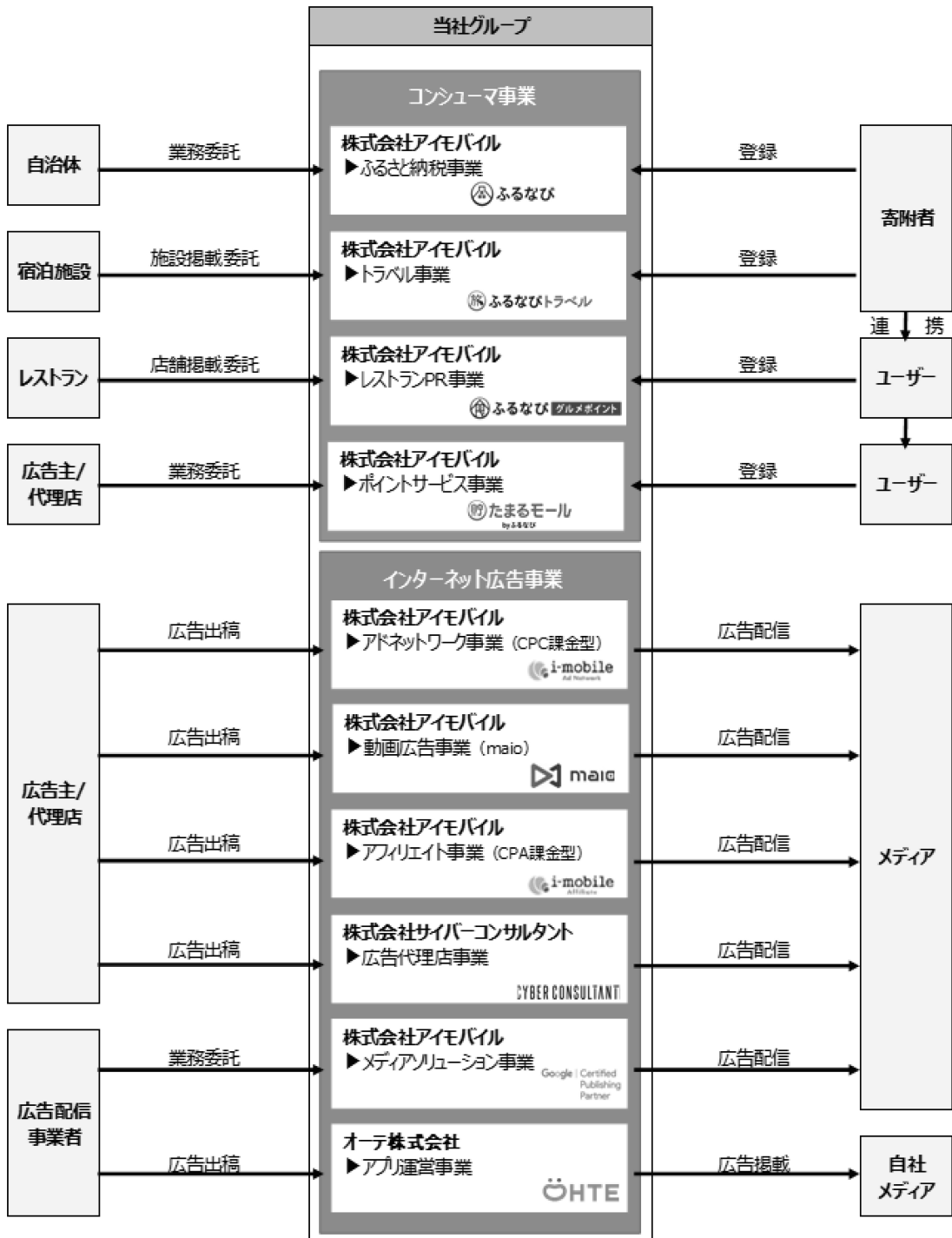
2016年にこれまでに培った広告運用のノウハウと実績を活用し、パブリッシャー（アプリ運営者）向けのサービスの導入支援とサポートを開始しました。2019年7月にはGoogle公式認定のメディアソリューションパートナーとして、「Google Ad Manager」、「AdMob」、「Google AdSense」などのGoogleが提供するプロダクトを駆使してサービスを提供しております。このサービスは、自社プロダクトや自社以外の広告事業社の商品を活用することで、収益改善の実績、テクニカル面及びポリシー面のサポート力の高さを強みとして、媒体社（メディアを提供する会社）の収益最大化に特化したものです。

(9) アプリ運営事業

2019年8月に買収したオーテ株式会社が展開する「パズル de 懸賞」シリーズを中心としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営事業です。「ナンプレ de 懸賞」や「ジグソー de 懸賞」など、高品質なパズルと魅力的な懸賞システムを融合したスマートフォンゲームアプリを複数提供しております。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりとなります。



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		2016年7月	2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月
売上高	(千円)	14,749,992	15,688,681	17,981,446	21,138,951	14,901,589
経常利益	(千円)	2,128,230	2,355,351	2,095,363	3,149,944	2,248,091
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,427,910	1,539,275	1,165,641	1,367,614	1,727,854
包括利益	(千円)	1,388,053	1,582,100	1,100,190	1,279,672	1,700,939
純資産額	(千円)	5,337,488	10,871,946	12,040,255	13,145,990	13,222,836
総資産額	(千円)	7,423,356	14,155,810	15,465,875	16,911,421	15,359,065
1株当たり純資産額	(円)	289.09	504.37	554.77	542.17	607.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	79.33	75.03	55.06	57.34	76.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	64.54	47.55	56.47	75.95
自己資本比率	(%)	70.1	75.7	76.0	76.5	86.1
自己資本利益率	(%)	31.7	19.3	10.4	11.1	13.2
株価収益率	(倍)	—	15.3	18.0	13.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,044,749	2,504,556	1,476,014	3,260,741	440,401
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△788,193	△642,684	△797,564	△244,770	△438,447
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,431	3,952,357	△131,047	△172,737	△1,580,961
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,753,944	10,572,445	11,132,961	13,974,952	12,363,092
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	178 〔—〕	223 〔—〕	303 〔55〕	289 〔48〕	224 〔—〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は2016年7月期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2016年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2017年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第10期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第9期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 2016年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、〔 〕内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者はアルバイト等を含み、派遣社員を除いています。
7. 第9期、第10期及び第13期の平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		2016年7月	2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月
売上高	(千円)	12,458,650	12,677,313	12,735,692	16,905,441	12,833,982
経常利益	(千円)	2,007,581	2,260,136	2,218,415	2,869,429	2,105,223
当期純利益	(千円)	1,351,027	1,508,112	1,445,011	1,212,774	1,538,993
資本金	(千円)	98,000	98,000	104,764	129,863	140,654
発行済株式総数	(株)	22,153,800	22,153,800	21,174,800	24,170,600	21,779,766
純資産額	(千円)	5,117,244	10,590,113	11,894,671	12,935,725	12,994,893
総資産額	(千円)	6,892,477	13,342,090	14,314,038	16,225,691	14,964,797
1株当たり純資産額	(円)	284.29	498.59	561.74	541.91	596.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]
1株当たり当期純利益金額	(円)	75.06	73.51	68.25	50.84	68.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	63.23	58.94	50.08	67.65
自己資本比率	(%)	74.2	79.4	83.1	79.7	86.8
自己資本利益率	(%)	30.4	19.2	12.9	9.8	11.9
株価収益率	(倍)	—	15.6	14.5	14.7	11.2
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	163 [—]	198 [—]	211 [—]	221 [—]	215 [—]
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	(%)	— (—)	— (—)	86.3 (108.3)	64.8 (96.7)	66.4 (92.4)
最高株価	(円)	—	1,297	1,495	1,051	853
最低株価	(円)	—	888	991	641	441

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2016年7月期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2016年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2017年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第10期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第9期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 2016年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
7. 平均臨時雇用者（アルバイト等を含み、派遣社員を除く。）は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
8. 当社株式は、2016年10月27日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、株主総利回り及び比較指標は、第11期以降に記載しております。
9. 第9期の最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。当社株式は、2016年10月27日付で東京証券取引所マザーズに上場し、同日以降の株価は同市場におけるものであります。当社株式は、2018年7月2日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、同日以降の株価は同市場におけるものであります。

自己株券買付状況

株式の種類 普通株式

1 【取得状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2020年10月21日)での決議状況 (取得期間2020年10月23日～2020年12月25日)	650,000		1,000,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	10月23日	477,600	761,772,000
計	—	477,600	761,772,000
報告月末現在の累計取得自己株式	477,600		761,772,000
自己株式取得の進捗状況(%)	73.48		76.18

2 【処理状況】

該当事項はありません。

3 【保有状況】

2020年10月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	21,848,196
保有自己株式数	477,600

株式の種類 普通株式

1 【取得状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2020年10月21日)での決議状況 (取得期間2020年10月23日～2020年12月25日)	650,000		1,000,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	11月2日	9,500	11,666,200
	11月4日	9,500	11,854,500
	11月5日	9,500	12,002,400
	11月6日	9,500	12,385,500
	11月9日	9,600	12,701,000
	11月10日	9,600	12,065,900
	11月11日	9,600	12,385,700
	11月12日	9,600	12,542,500
	11月13日	9,600	12,284,200
	11月16日	9,600	12,865,000
	11月17日	9,600	12,626,300
	11月18日	9,600	12,659,600
	11月19日	9,600	12,865,400
	11月20日	9,600	12,959,900
	11月24日	9,600	13,067,500
	11月25日	9,600	12,755,600
	11月26日	9,600	12,672,700
	11月27日	9,600	12,580,700
計	—	172,400	224,940,600
報告月末現在の累計取得自己株式	650,000		986,712,600
自己株式取得の進捗状況(%)	100.00		98.67

2 【処理状況】

2020年11月30日現在

区分	報告月における処分株式数(株)		処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	(処分日)		
	—	—	—
計	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	(消却日)		
	—	—	—
計	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	(移転日)		
	—	—	—
計	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使により処分した取得自己株式)	(処分日)		
	11月12日	9,000	13,959,000
計	—	9,000	13,959,000
合計		9,000	13,959,000

(注) 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。

3 【保有状況】

2020年11月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	21,848,196
保有自己株式数	641,000

株式の種類 普通株式

1 【取得状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2020年10月21日)での決議状況 (取得期間2020年10月23日～2020年12月25日)	650,000		1,000,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	—	—	—
計	—	—	—
報告月末現在の累計取得自己株式	650,000		986,712,600
自己株式取得の進捗状況(%)	100.00		98.67

2 【処理状況】

2020年12月31日現在

区分	報告月における処分株式数(株)		処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	(処分日)		
	—	—	—
計	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	(消却日)		
	—	—	—
計	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	(移転日)		
	—	—	—
計	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使により 処分した取得自己株式)	(処分日)		
	12月3日	3,000	4,554,000
	12月14日	7,500	11,385,000
	12月16日	6,500	9,867,000
	12月21日	6,900	10,474,200
	12月22日	300	455,400
計	—	24,200	36,735,600
合計		24,200	36,735,600

(注) 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。

3 【保有状況】

2020年12月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	21,848,196
保有自己株式数	616,800

